

令和5年度

主要な施策の成果

(決算の概要)

桜井市

地方自治法第233条第5項の規定により、令和
5年度の主要な施策の成果について報告する。

令和6年9月4日

桜井市長 松井 正剛

目 次

令和5年度決算の状況

[一般会計]

1. 令和5年度一般会計歳入歳出予算執行の概要について	4
2. 歳入	6
(1) 歳入決算額 (対前年比較)	6
(2) 市税収入 (")	7
3. 歳出	8
(1) 歳出決算額 (款別内訳)	8
(2) 性質別歳出内訳表	9
(3) 市債の償還状況	10
4. 主要な施策	11
総務費	13
民生費	16
衛生費	25
農林業費	30
商工費	32
土木費	37
消防費	38
教育費	39
災害復旧費	45

[特別会計]

国民健康保険特別会計	46
駐車場事業特別会計	47
介護保険特別会計	48
後期高齢者医療特別会計	51

[公営企業会計]

水道事業会計	52
下水道事業会計	53
5. 引上げ分の地方消費税交付金を充当した社会保障施策に要する経費	54

〔 一 般 会 計 〕

1. 令和5年度一般会計歳入歳出予算執行の概要について

令和5年度一般会計歳入歳出予算執行の概要は、歳入決算額においては266億1,336万9,638円で、予算現額に対し94.5%の収入率で、対調定額において1億8,786万5,817円の未収入となっており、一方、歳出決算額においては258億9,472万9,638円で、予算現額に対し91.9%の執行率で、22億7,559万4,353円が未執行となっています。

そのうち、翌年度への繰越額は、戸籍情報システム改修事業が1,592万円、障害者相談支援事業が189万円、非課税世帯価格高騰追加支援給付金事業が1,703万2,251円、住民税非課税世帯等支援事業が2億5,230万9,358円、第3期桜井市子ども・子育て支援事業計画策定事業が297万円、地域介護・福祉空間整備等施設整備事業交付金補助事業が285万円、新型コロナウイルスワクチン接種事業が49万7,200円、ため池防災対策事業が300万円、美しい森林づくり基盤整備事業が904万5,480円、まほろばセンター内防音扉取替事業が83万1,600円、道路維持修繕事業が1億8,088万188円、道路新設改良事業が453万6,800円、河川改良事業が1,271万4,000円、旧耐震基準中高層住宅からの入居者移転事業が2,379万7,992円、桜井西中学校だれでもトイレ増築事業が2,853万4,000円、農林業施設災害復旧事業が6,841万円、道路等災害復旧事業が1,145万7,385円、河川災害復旧事業が82万4,750円、水道基本料金減免事業が7,170万円となり、差し引き15億6,639万3,349円が一部事業不執行及び経常経費の節減等により不用額となったものであります。

また、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は7億1,864万円の黒字となり、翌年度への事業繰り越し財源3,850万2,598円を控除した実質収支額は6億8,013万7,402円の黒字となっています。なお、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支においては6億1,310万6,048円の赤字となっています。

令和5年度決算の状況

令和5年度各会計別決算の状況は、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	差 引	翌年度 繰越財源	実質収支額
会 計						
一 般 会 計		26,613,369,638	25,894,729,638	718,640,000	38,502,598	680,137,402
特 別 会 計	住宅新築資金等 貸 付 金	44,268,912	986,063	43,282,849	0	43,282,849
	国民健康保険	6,638,758,103	6,313,179,307	325,578,796	0	325,578,796
	駐 車 場 事 業	36,256,200	159,593,061	△ 123,336,861	0	△ 123,336,861
	介 護 保 険	6,613,348,554	6,470,986,372	142,362,182	0	142,362,182
	後期高齢者医療	974,760,794	973,706,994	1,053,800	0	1,053,800
	小 計	14,307,392,563	13,918,451,797	388,940,766	0	388,940,766
合 計		40,920,762,201	39,813,181,435	1,107,580,766	38,502,598	1,069,078,168

- ・ 一般会計翌年度繰越財源の内訳
繰越明許費繰越額（特定財源を除く）

障害者相談支援事業	1,890,000
住民税非課税世帯等支援事業	10,430,000
第3期桜井市子ども・子育て支援事業計画策定事業	2,970,000
地域介護・福祉空間整備等施設整備事業交付金補助事業	50,000
美しい森林づくり基盤整備事業	536,480
まほろばセンター内防音扉取替事業	831,600
道路維持修繕事業	3,590,188
道路新設改良事業	36,800
河川改良事業	14,000
旧耐震基準中高層住宅からの入居者移転事業	5,545,395
桜井西中学校だれでもトイレ増築事業	168,000
道路等災害復旧事業	57,385
河川災害復旧事業	24,750
水道基本料金減免事業	12,358,000

2. 歳入

(1) 歳入決算額 (対前年比較)

(単位：千円 %)

科 目	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 割 合		
								予 算 対	調 定 対	構 成 比
市 税	5	6,227,228	6,436,154	6,371,498	3,567	61,089	144,270	102.3	99.0	23.9
	4	6,182,755	6,431,318	6,374,655	3,217	53,446	191,900	103.1	99.1	24.8
地 方 税 譲 与 税	5	177,870	177,870	177,870	0	0	0	100.0	100.0	0.7
	4	176,202	176,202	176,202	0	0	0	100.0	100.0	0.7
利 子 割 金 交 付 金	5	2,865	2,865	2,865	0	0	0	100.0	100.0	0.0
	4	3,301	3,301	3,301	0	0	0	100.0	100.0	0.0
配 当 割 金 交 付 金	5	80,596	80,596	80,596	0	0	0	100.0	100.0	0.3
	4	70,028	70,028	70,028	0	0	0	100.0	100.0	0.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5	88,323	88,323	88,323	0	0	0	100.0	100.0	0.3
	4	49,023	49,023	49,023	0	0	0	100.0	100.0	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金	5	63,532	63,532	63,532	0	0	0	100.0	100.0	0.2
	4	43,034	61,820	61,820	0	0	18,786	143.7	100.0	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	5	1,189,264	1,189,264	1,189,264	0	0	0	100.0	100.0	4.5
	4	1,134,000	1,202,149	1,202,149	0	0	68,149	106.0	100.0	4.7
コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5	11,244	11,245	11,245	0	0	1	100.0	100.0	0.0
	4	12,228	12,229	12,229	0	0	1	100.0	100.0	0.1
環 境 性 能 割 金 交 付 金	5	26,262	26,262	26,262	0	0	0	100.0	100.0	0.1
	4	21,968	21,968	21,968	0	0	0	100.0	100.0	0.1
地 方 特 例 交 付 金	5	69,307	69,307	69,307	0	0	0	100.0	100.0	0.3
	4	59,126	59,126	59,126	0	0	0	100.0	100.0	0.2
地 方 交 付 税	5	6,802,523	6,802,523	6,802,523	0	0	0	100.0	100.0	25.6
	4	6,474,173	6,542,659	6,542,659	0	0	68,486	101.1	100.0	25.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5	4,513	4,513	4,513	0	0	0	100.0	100.0	0.0
	4	5,051	5,051	5,051	0	0	0	100.0	100.0	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	5	172,029	147,168	143,027	112	4,029	△ 29,002	83.1	97.2	0.5
	4	147,841	154,834	150,327	1,022	3,485	2,486	101.7	97.1	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	5	677,894	718,264	646,134	3,068	69,062	△ 31,760	95.3	90.0	2.4
	4	639,035	721,374	649,981	3,976	67,417	10,946	101.7	90.1	2.5
国 庫 支 出 金	5	6,163,575	5,401,841	5,401,841	0	0	△ 761,734	87.6	100.0	20.3
	4	5,978,390	5,587,591	5,587,591	0	0	△ 390,799	93.5	100.0	21.7
県 支 出 金	5	1,769,851	1,688,695	1,688,695	0	0	△ 81,156	95.4	100.0	6.4
	4	1,736,816	1,580,960	1,580,960	0	0	△ 155,856	91.0	100.0	6.2
財 産 収 入	5	23,977	31,053	31,053	0	0	7,076	129.5	100.0	0.1
	4	25,871	25,736	25,736	0	0	△ 135	99.5	100.0	0.1
寄 附 金	5	325,079	290,608	290,608	0	0	△ 34,471	89.4	100.0	1.1
	4	258,138	237,767	237,767	0	0	△ 20,371	92.1	100.0	0.9
繰 入 金	5	1,014,798	628,849	628,849	0	0	△ 385,949	62.0	100.0	2.4
	4	827,204	624,045	624,045	0	0	△ 203,159	75.4	100.0	2.4
諸 収 入	5	459,677	487,385	440,446	51	46,888	△ 19,231	95.8	90.4	1.7
	4	376,145	490,755	445,167	0	45,588	69,022	118.3	90.7	1.7
市 債	5	1,448,616	1,083,616	1,083,616	0	0	△ 365,000	74.8	100.0	4.1
	4	1,265,740	673,340	673,340	0	0	△ 592,400	53.2	100.0	2.6
繰 越 金	5	1,367,717	1,367,717	1,367,717	0	0	0	100.0	100.0	5.1
	4	1,136,648	1,136,648	1,136,648	0	0	0	100.0	100.0	4.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	5	3,584	3,585	3,585	0	0	1	100.0	100.0	0.0
	4	0	807	807	0	0	807	-	100.0	0.0
歳 入 合 計	5	28,170,324	26,801,235	26,613,369	6,798	181,068	△ 1,556,955	94.5	99.3	100.0
	4	26,622,717	25,868,731	25,690,580	8,215	169,936	△ 932,137	96.5	99.3	100.0

(注) 表示単位未満は四捨五入等の調整を行っているため、値が合計等と異なる場合があります。

(2) 市税収入（対前年比較）

（単位：千円 %）

区分 科目	年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(C) —×100 (A)	(C) —×100 (B)
市 民 税	5	2,694,490	2,811,230	2,788,865	681	21,684	103.5	99.2
	4	2,637,071	2,828,220	2,808,556	448	19,216	106.5	99.3
固 定 資 産 税	5	2,537,446	2,596,689	2,564,267	2,041	30,381	101.1	98.8
	4	2,529,485	2,572,766	2,544,808	1,902	26,056	100.6	98.9
軽自動車税	5	188,345	196,132	191,993	486	3,653	101.9	97.9
	4	186,410	191,495	187,349	534	3,612	100.5	97.8
市たばこ税	5	363,030	378,386	378,386	0	0	104.2	100.0
	4	391,258	393,377	393,377	0	0	100.5	100.0
(※) 都 市 計 画 税	5	443,917	453,716	447,986	359	5,371	100.9	98.7
	4	438,531	445,460	440,565	333	4,562	100.5	98.9
合 計	5	6,227,228	6,436,153	6,371,497	3,567	61,089	102.3	99.0
	4	6,182,755	6,431,318	6,374,655	3,217	53,446	103.1	99.1

※ 都市計画費・下水道費等に充当されています。

(注) 表示単位未満は四捨五入等の調整を行っているため、値が合計等と異なる場合があります。

3. 歳 出

(1) 歳出決算額(款別内訳)

(単位 : 千円 %)

科 目	予算現額	執行額	繰越額	不執行額	予算現額 と執行額 との比較	執行割合	
						予算対	構成比
1. 議 会 費	208,276	192,806	0	15,470	15,470	92.6	0.8
2. 総 務 費	3,857,795	3,607,873	15,920	234,002	249,922	93.5	13.9
3. 民 生 費	10,700,715	9,999,268	277,052	424,395	701,447	93.4	38.6
4. 衛 生 費	3,864,606	3,496,826	497	367,283	367,780	90.5	13.5
5. 農 林 業 費	315,763	269,209	12,045	34,509	46,554	85.3	1.0
6. 商 工 費	605,399	551,908	832	52,659	53,491	91.2	2.1
7. 土 木 費	1,122,923	830,362	221,929	70,632	292,561	73.9	3.2
8. 消 防 費	890,097	879,739	0	10,358	10,358	98.8	3.4
9. 教 育 費	2,434,662	2,190,235	28,534	215,893	244,427	90.0	8.5
10. 災 害 復 旧 費	229,260	106,123	80,692	42,445	123,137	46.3	0.4
(※) 11. 公 債 費	2,067,096	2,066,349	0	747	747	99.9	8.0
12. 諸 支 出 金	1,871,519	1,704,032	71,700	95,787	167,487	91.1	6.6
13. 予 備 費	2,213	0	0	2,213	2,213	-	-
合 計	28,170,324	25,894,730	709,201	1,566,393	2,275,594	91.9	100.0

※ 償還に伴う金融機関へ支払う手数料等を含んでいます。

(注) 表示単位未満は四捨五入等の調整を行っているため、値が合計等と異なる場合があります。

(2) 性質別歳出内訳表

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人 件 費	4,246,136	16.4	4,497,295	18.5	△ 251,159	△ 5.6
物 件 費	4,293,900	16.6	4,494,715	18.5	△ 200,815	△ 4.5
維 持 補 修 費	117,229	0.4	136,776	0.6	△ 19,547	△ 14.3
扶 助 費	6,700,901	25.9	6,128,918	25.2	571,983	9.3
補 助 費 等	2,523,591	9.7	2,461,415	10.1	62,176	2.5
公 債 費	2,066,042	8.0	2,128,846	8.7	△ 62,804	△ 3.0
積 立 金	1,310,460	5.1	1,087,422	4.5	223,038	20.5
投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	112,922	0.4	79,105	0.3	33,817	42.7
繰 出 金	2,431,520	9.4	2,344,880	9.6	86,640	3.7
普 通 建 設 事 業 費	1,985,244	7.7	913,235	3.8	1,072,009	117.4
災 害 復 旧 事 業 費	106,785	0.4	50,256	0.2	56,529	112.5
合 計	25,894,730	100.0	24,322,863	100.0	1,571,867	6.5

(注) 表示単位未満は四捨五入等の調整を行っているため、値が合計等と異なる場合があります。

(3) 市債の償還状況

(単位:千円)

地方債借入先	令和4年度末 現在高 (A)	令和5年度 発行額 (B)	令和5年度元利償還金		令和5年度末 現在高 (A) + (B) - (C)
			元金 (C)	利子	
財務省 (財政融資資金)	4,771,849	139,400	635,199	15,317	4,276,050
旧日本郵政公社 (郵便貯金資金) (簡易生命保険資金)	223,189	0	75,906	3,012	147,283
地方公共団体金融機構	10,345,956	164,400	610,710	27,775	9,899,646
国の予算貸付	78,339	0	13,136	0	65,203
市中銀行等	4,857,175	379,816	641,071	15,412	4,595,920
市町村振興協会等	15,334	400,000	4,708	75	410,626
奈良県貸付金	255,350	0	23,360	361	231,990
計	20,547,192	1,083,616	2,004,090	61,952	19,626,718

(注) 表示単位未満は四捨五入等の調整を行っているため、値が合計等と異なる場合があります。

4. 主要な施策

一般会計

総	務	費
---	---	---

1 一般管理費

(1) 消費生活相談

市町村消費者行政活性化交付金を活用して、消費生活センターの整備及び週4日の消費生活相談を行い、市民の消費生活の保護、充実を図った。

相談件数 247件 4,886千円

(2) 桜井市市民活動交流拠点の運営

市民活動団体の活動の場を提供し、交流促進を図った。

登録団体数 33団体

(3) 無料法律相談

相談の状況（毎月第2木曜日）

相談件数 80件 462千円

2 広報費

(1) 広報紙の発行

毎月1回、広報「わかざくら」を発行し、自治会等を通じて配布すると同時に市ホームページ上に掲載することにより情報を提供した。

9,622千円

(2) 桜井市PR動画の制作

市外の子育て世代へのPR、関係人口の創出及び移住・定住の促進を図るため、桜井市での「ちょうどいい暮らし」をイメージした動画を制作し、市公式YouTube等で発信した。

1,540千円

3 財産管理費

(1) 分庁舎改修工事

新庁舎への移転により未利用となっている分庁舎につき、新たな利用に向けた改修工事を行った。

・分庁舎改修工事に伴う工事監理業務委託 6,147千円

・分庁舎改修工事 157,355千円

・配線作業等委託業務 4,060千円

4 企画費

(1) 桜井市コミュニティバス及び予約型乗合タクシーの運行

桜井市内の公共交通の充実を図るため、コミュニティバス及び予約型乗合タクシーの運行を行った。

64,721千円

(2) 桜井市国際交流協会への補助

桜井市国際交流協会が主体となって実施する、各種セミナー・イベントなどの友好都市交流事業等について、補助金を交付した。

1,356千円

(3) 桜井宇陀広域連合との連携

広域連合としての組織の運営や各種の広域圏事業の実施のため、宇陀市、曾爾村及び御杖村とともに負担金を支出した。

8,651千円

- (4) 奈良交通路線バス運行負担金
桜井市内における定期バスの運行を維持するため、維持負担金を支出した。
10,261 千円
- (5) 第2弾マイナポイント申込支援窓口業務
国が実施するマイナポイント付与に係る事業をサポートするため、ポイント申込みを自身で行うことが困難な市民を対象に、当該申込みの支援窓口を開設した。
4,789 千円
- (6) 桜井市移住支援金交付事業
桜井市内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消を図るため、東京圏から桜井市に移住して就業した者等に対し、移住支援金を交付した。
1,000 千円
- (7) 企業版ふるさと寄附金
桜井市が定めた地域再生計画（国に認定されたもの）に記載された「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業」に関連する寄附を受け付けた。

区分	寄附件数	寄附金額（千円）
企業版ふるさと寄附金	1	100

5 情報推進費

- (1) 基幹系システムの標準化・共通化に係る事前調査事業
令和7年度から始まる基幹系業務システムの全国標準化・共通化へ向け、現行システムと標準準拠システムとのフィット・アンド・ギャップ（差異比較分析調査）及び文字同定処理その他移行に必要となる事前業務を行った。
7,610 千円

6 防災費

- (1) 災害避難者用物資の備蓄
大規模災害に備え、食料や乳児用ミルク、衛生用品等を備蓄した。
1,020 千円
- (2) 多様な通信手段や情報伝達手段の確保
大規模災害による通信手段や情報伝達手段の途絶に備え、多様な通信手段等を確保した。
4,130 千円
- (3) 災害避難誘導標識の整備
有事の際における円滑な避難を促進するため、日頃から人々の目に触れる機会が多い場所に災害避難誘導標識を整備した。
2,019 千円
- (4) 浸水想定区域の追加に伴うWeb版ハザードマップ等の情報更新
中小河川及び雨水下水も洪水浸水想定区域の指定対象となったことに伴い、ハザードエリア内の対象世帯数等の算定及びWeb版ハザードマップの情報を更新した。
1,243 千円

- (5) 自主防災組織の育成
市内の防災体制の強化を図るため、自主防災組織が行う地域の自主防災活動に対し、補助金の交付及び資器材の助成を行った。

327 千円

7 安全対策費

(1) 防犯灯の設置

防犯灯を設置して、夜間の明るさを確保し、犯罪のない住みよいまちづくりを推進した。

設置数 176 基 2,647 千円

(2) 交通安全教室の開催

交通事故に遭いやすい状況を再現するなど、視覚に訴える手法を用いて、交通安全啓発活動を推進した。

幼稚園、保育所、小学校 18 回 2,550 人

(3) 防犯カメラ設置補助

防犯カメラは犯罪の未然防止に高い効果が期待でき、その周知を図ることで積極的な補助金申請がなされ、防犯環境が整備された。

設置箇所 13 箇所 1,479 千円

(4) 防犯電話購入補助

特殊詐欺等の被害を未然に防止し、市民の財産を守るため、特殊詐欺等防止対策機器（防犯電話）を購入する者に対し、補助金を交付した。

申請件数 31 件 295 千円

8 自治振興費

(1) 各自治会集会所改修補助

地域のコミュニティの中心となる各自治会集会所の改修に対し補助金を交付し、自治の振興及び自治会活動の推進を図り、地域住民の福祉の向上に努めた。

集会所改修補助 4 件 1,809 千円

9 協働推進費

(1) 出前講座の実施

市の業務や制度について、職員がわかりやすく説明する出前講座を実施した。

開催回数 17 回 延参加者数 482 人

(2) 桜井市市民協働推進補助

「卑弥呼の里・桜井ふるさと寄附金」を活用して、市民の行う公益活動に補助金を交付し、支援した。

補助事業数 13 事業 交付総額 1,349 千円

10 税務総務費

(1) 自主財源の確保（ふるさと寄附金の獲得）

地域経済の活性化と地域の課題解決を図るため、桜井市の魅力を発信し、また、返礼品である特産品を広く全国に知っていただけるよう、選ばれるための工夫を行い、寄附金の獲得を図った。

区分	寄附件数	寄附金額（千円）
ふるさと寄附金 寄附額	8,903	224,633
うち、新型コロナウイルス感染症助け合い目的分 ※令和5年6月末受付終了	8	106

1 1 戸籍住民基本台帳費

(1) コンビニエンスストアでの各種証明書交付サービスの提供

全国の主要コンビニエンスストア等に設置されているキオスク端末でのマイナンバーカードを使った各種証明書交付サービスを提供した。

交付件数 12,282 件
 交付手数料 3,361 千円

民 生 費

1 身体障害者福祉費

(1) 心身障害者（児）医療費の助成

心身障害者（児）の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療費の助成を行った。

件 数	金 額（千円）
11,663	56,136

(2) 特別障害者手当等

心身障害者（児）福祉促進のため、特別障害者手当等を給付した。

区 分	人 員	金 額（千円）
特別障害者手当等	83	23,597

(3) 福祉タクシー扶助

重度心身障害者（児）の生活行動範囲の拡大と社会参加の促進を図るため、福祉タクシーの利用料金の一部を助成した。

区 分	件 数	金 額（千円）
福祉タクシー扶助	480	4,089

(4) 外国人重度心身障害者特別給付金

国民年金等の給付を受けることのできない外国人又は外国人であった者に対して心身障害者福祉増進のため、重度心身障害者特別給付金を給付した。

給付者数	金 額（千円）
1	240

2 精神障害者福祉費

(1) 精神障害者医療費の助成

精神障害者の健康保持及び福祉の増進のため、医療費の保険診療の自己負担分を助成した。

区 分	利用人数	金 額（千円）
精神通院医療費助成	199	2,860
精神手帳1,2級医療費助成	377	36,011

3 障害者地域生活支援事業費

(1) 地域生活支援事業

地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を計画的に実施し、障害者（児）の福祉の増進を図った。

区 分	利用人数	金額（千円）
相談支援事業	893	8,800
手話通訳等派遣事業	25	1,381
訪問入浴サービス事業	9	7,186
地域活動支援センター事業	91	13,009
日常生活用具給付等（延件数）	1,638	17,551
移動支援	167	32,962
日中一時支援	41	4,237

4 障害者自立支援事業費

(1) 自立支援医療費の助成

心身障害者の自立・更生のため、医療費の保険診療の自己負担分を助成した。

区 分	利用人数	金額（千円）
更生医療助成	277	106,198
育成医療助成	10	535

(2) 自立支援給付費事業

障害者（児）の自立と社会参加を促進するため、障害者総合支援法による福祉サービスを行った。

区 分	延利用人数	金額（千円）
居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護	3,310	238,822
療養介護、生活介護、施設入所支援	3,255	694,442
自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援	2,723	392,737
短期入所	450	30,757
共同生活介護、共同生活援助	994	204,712
特定障害者特別給付費	1,756	14,375
計画相談支援給付費	1,156	14,749
療養介護医療費	83	5,837
補装具費	158	17,830
高額障害福祉サービス等給付費	13	81

5 低所得世帯支援事業費

(1) 非課税世帯価格高騰支援給付金事業

（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業、以下【コロナ臨】と表記する。）

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯の負担軽減を図るため、住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり3万円を給付した。

7,184世帯 232,172千円

- (2) 非課税世帯価格高騰支援追加給付金事業
 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業、以下【物価臨】と表記する。)
 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯の負担を引き続き軽減するため、住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり7万円を給付した。
- | | |
|---------|-----------|
| 6,649世帯 | 468,474千円 |
|---------|-----------|

- (3) 低所得子育て世帯・住民税均等割のみ課税世帯支援給付金事業【物価臨】
 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯の負担軽減を図るため、住民税非課税の子育て世帯(児童1人あたり5万円)、住民税均等割のみ課税世帯(1世帯あたり10万円)及びその子育て世帯(児童1人あたり5万円)に対して、給付するための準備を行った。
- 1,996千円

6 人権施策推進総務費

- (1) 共同浴場の指定管理
 共同浴場において、指定管理者制度を活用し管理運営を行った。
- | | |
|-------|---------|
| 指定管理者 | 地元自治会 |
| 利用人数 | 40,115人 |
| 所要経費 | 6,663千円 |

- (2) 桜井市犯罪被害者等支援条例に伴う負担金
 桜井市犯罪被害者等支援条例に基づく施策として、公益財団法人なら犯罪被害者支援センターと連携協定を締結し、当該法人への財政的支援として負担金の支出を行った。
- | | |
|-----|-------|
| 負担金 | 109千円 |
|-----|-------|

7 ふれあいセンター費

- (1) 人権啓発・市民交流
 ふれあいセンターにおいて、市民の自己実現と人権尊重社会の実現、人にやさしい地域づくりを目指し、講習、研修、講座等の事業を実施するとともに、自主的なクラブサークルや地域の団体への貸館事業を推進した。
- | | | |
|-------|-------|----------|
| 3センター | 延参加者数 | 35,738人 |
| | 指定管理料 | 59,838千円 |

- (2) 人権啓発・市民交流のための施設整備
 西ふれあいセンター分館の駐車場整備工事を行った。
- 4,823千円

8 啓発推進費

- (1) 啓発用物品・資料等の作成
 部落差別をはじめとする人権問題の早期解決と人権意識の高揚を図るため、啓発物品・人権カレンダーや資料等を作成し、市民や各種機関・団体に配布した。
- 225千円

- (2) 人権教育推進事業
 さまざまな人権問題の解決を目指して、家庭・地域・学校が連携し、人権教育の推進を図った。
- 3,162千円

9 男女共同参画推進費

(1) 男女共同参画社会の推進

男女共同参画社会実現に向け啓発に努めた。また、子育ての不安、家族の問題、DV等、女性が抱える様々な問題に対応するため女性相談を実施した。

1,122 千円

10 児童保護運営費

(1) 民間保育所の運営費等及び補助

良好な保育環境の整備のため、民間保育所へ運営費及び補助金等を支出した。

区 分	保育実施人員(月平均)	金額 (千円)
民間保育所運営費及び補助金	698	779,187
うち、保育所等改修費等支援事業補助金 私立保育所機能部分の改修費補助を行った。		9,841
うち、物価高騰対策支援事業【物価臨】 市内私立保育所等に対し、物価高騰の影響が大きい給食の賄材料費の高騰分の補助を行った。		7,028

(2) 子ども医療費の助成

乳幼児、小・中・高校生世代の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療費の助成を行った。

件 数	金額 (千円)
83,705	135,983

(3) 未熟児養育医療助成

種々の未熟性があり、家庭保育が困難なため、入院医療を必要とする未熟児にかかる治療費及び食事療養費に対し、給付を行った。

件 数	金額 (千円)
30	3,510

(4) 児童手当

児童を心身ともに健やかに育成するために、中学校卒業までの児童の養育者に手当を支給した。

区 分	児童数 (月平均)	金額 (千円)
通常給付	0～2歳	799 人
	3歳～小学生	3,266 人
	中学生	1,248 人
特例給付 (減額)	0～2歳	6 人
	3歳～小学生	82 人
	中学生	39 人
合 計	5,440 人	721,295

11 母子福祉費

(1) 母子・父子家庭の支援

・ひとり親家庭等医療費の助成

ひとり親家庭の母(父)子の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療費の助成を行った。

件 数	金額 (千円)
13,954	31,390

- ・母子家庭自立支援給付金事業
母子家庭の母の就業を支援するために、母子家庭自立支援給付金事業を実施した。

4,764 千円

1 2 児童福祉施設費

(1) 公立保育所の運営等

児童福祉法第24条に基づき保育を実施した。

区 分	保育実施人員(月平均)	金額(千円)
市立保育所の運営費	507	916,794
うち、保育環境改善等事業 各公立保育所の使用済みおもむつの処分事業 に関して、回収設備及び保管施設の設置を行った。		3,520

(2) 認定こども園の整備

旧学校給食センター等敷地での認定こども園建設基本計画の策定を行った。

13,592 千円

1 3 障害児通所支援事業費

(1) 障害児通所給付等

児童福祉法に基づく支援で、療育や訓練等が必要な児童に対して、日常生活の基本的動作の指導、知識や技能の提供、集団生活への適応訓練等の支援を行った。

区 分	延利用人員	金額(千円)
児童発達支援	1,588	78,948
保育所訪問支援	15	265
放課後等デイサービス	4,712	265,902
高額障害児通所給付費	13	92
障害児相談支援費	188	2,902
医療型児童発達支援	0	0
居宅訪問型児童発達支援	3	89
やむを得ない事由による措置費	14	429

1 4 こども未来対策費

(1) 子ども家庭総合支援事業

子どもが心身ともに健やかに育成されるよう、すべての子どもとその家庭及び妊産婦を対象に、子ども家庭支援を行うとともに、要保護児童対策地域協議会との連携により児童虐待の早期発見・対応・未然防止等に努めた。

508 千円

(2) 子育て短期支援事業

保護者が疾病や出産、就労等により、一時的に家庭において子どもを養育することが困難になった場合又は育児不安や育児疲れ、慢性疾患時の看病疲れ等の身体的・精神的負担の軽減が必要な場合に、児童養護施設等において、一定期間、養育、保護を行うことにより、これらの子ども及びその家庭の福祉の向上を図った。

2,242 千円

(3) 子ども食堂運営補助金

子どもの貧困対策関連事業として、市内において、子どもの居場所づくり及び子どもに無料又は定額の料金による食事の提供の支援継続を図るため、子ども食堂事業を運営（NPO法人等）する5団体に対して、補助金を助成した。

1,012 千円

(4) 母子生活支援施設措置

配偶者等からDVや児童虐待を受けている母子の安全確保と生活の自立のため、母子生活支援施設に措置を行った。

措置世帯	2 世帯
所要経費	4,391 千円

1.5 子育て支援費

(1) 地域子育て支援拠点事業（つどいの広場・ドレミの広場）

就学前の子どもと親の親子間交流、育児相談の場の設置により、安心した子育てができる環境づくりの一翼を担った。

利用者数	11,972 人
所要経費	18,779 千円

(2) ファミリーサポートセンター事業

仕事と育児の両立支援と育児負担の軽減を図るため、援助会員と依頼会員を募集し、養成講座を受講した援助会員との事前打合せを経て、相互援助活動を行った。

登録会員数	
援助会員	65 人
依頼会員	366 人
援助活動	574 件
所要経費	2,550 千円

(3) 利用者支援事業（子育て総合支援室・ドレミの広場）

妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行うため、相談・情報提供の実施や関係機関との連携を行い、子育て支援の充実を図った。

相談件数	1,223 件
所要経費	14,649 千円

(4) 桜井市育児用品貸出事業

ベビーベッド、ベビーバス及び3人乗り自転車の貸し出しを行うことで、子育て支援の充実を図った。

17 千円

(5) 子育て支援すこやか相談事業

臨床心理士による発達検査を行い、子どもの発達が気になる段階から指導・助言を行った。

300 千円

(6) 子ども一時預かり事業

つどいの広場やドレミの広場において、保育士が有料で一時的に子どもの預かり保育を行った。

所要経費	10,957 千円
利用料	1,037 千円
利用件数	730 件

(7) 巡回発達相談事業

公立保育所や「親子ふれあい教室」に専門職員を派遣し、支援内容の充実を図った。

所要経費 1,789 千円

(8) 子育て支援情報提供LINE「つなが〜る」

桜井市のLINE「つなが〜る」に登録した人に子育てに役立つ情報を配信した。

登録件数 1,249 件

所要経費 288 千円

(9) 出産・子育て応援交付金事業

すべての妊産婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型の相談支援と経済的支援を行った。

所要経費 46,283 千円

1.6 臨時特別給付金支給費

(1) 子育て世帯生活支援特別給付金

低所得の子育て世帯の生活を支援する取り組みとして、令和5年3月分の児童扶養手当受給者や令和4年度低所得の子育て世帯（児童1人あたり5万円）への給付金の受給者等に対して、児童1人あたり5万円を給付した。

対象件数(世帯)	対象児童数(人)	金額(千円)
958	1,597	79,850

1.7 生活保護総務費

(1) 生活困窮者自立相談支援事業

生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金の支給、その他の生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進を図った。

延相談件数(件)	金額(千円)
248	12,327

1.8 扶助費

(1) 生活保護費

生活保護法に基づき生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じて必要な措置を行うとともに、関係機関や民生・児童委員と連携し、相談、指導、助言を行い、その自立助成に努めた。

生活保護費の支給状況

区分	延支給人数	金額(千円)
生活扶助費	9,335	407,224
住宅扶助費	8,886	188,112
教育扶助費	547	3,512
介護扶助費	2,882	50,729
医療扶助費	9,487	809,531
出産扶助費	1	465
生業扶助費	131	2,266
葬祭扶助費	11	3,293
施設事務費	175	35,559
就労自立給付金	8	224
進学準備給付金	2	200
合計	31,465	1,501,115

(2) 中国残留邦人等への支援給付

中国残留邦人等の置かれている事情に鑑み、老後の生活の安定、地域での生き生きとした暮らしを実現するため、老齢基礎年金を補完する生活支援給付を行った。

支援給付金の支給状況

区 分	延 給 付 人 員	金 額 (千円)
生活支援給付金	36	2,129
住宅支援給付金	24	334
介護支援給付金	9	168
医療支援給付金	36	8,887
葬祭支援給付金	0	0
配偶者支援金	12	528
合 計	117	12,046

19 高齢者福祉費

(1) 敬老行事

100歳の節目を迎えた高齢者に長寿の記念品を贈り、長寿を祝福した。また、88歳（米寿）を迎えた高齢者に米寿お祝い会の開催等を行い、長寿を祝った。

区 分	人 数	金 額 (千円)
米寿対象者 (88歳)	374	-
うち、米寿お祝い 会参加者	54	51
市長訪問 (100歳)	31	197

(2) 老人日常生活用具の給付（緊急通報装置の貸与・維持管理）

ひとり暮らし高齢者の生活不安の解消のため、緊急通報装置の貸与・維持管理を行った。

区 分	件 数	金 額 (千円)
新規（設置）数	60	2,567
既設（維持管理）数	183	

(3) 老人クラブ等の助成事業

老人クラブ連合会及び単位老人クラブに対し助成金を交付し、会員の教養向上、健康の増進を図った。

助成連合会数	助成クラブ数	金 額 (千円)
1	60	3,476

(4) シルバー人材センターの運営補助

退職者等の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業の機会を確保し、高齢者の生きがいの充実、社会参加の促進を図るため、シルバー人材センターに補助を行った。

会 員 数	就 業 延 人 数	金 額 (千円)
223	20,204	11,000

(5) 奈良県地域密着型サービス施設整備

高齢者が可能な限り住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことを目的とし、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するため奈良県地域密着型サービス施設等整備促進事業補助金等を活用し施設の整備を行った。

施設名	金額（千円）
こころぷらす桜井 (住宅型有料老人ホーム)	2,610

(6) 養護老人ホーム等入所者措置

65歳以上で、経済的理由等により在宅で生活することが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所措置を行った。また、老人福祉法の規定によりやむを得ない措置として、特別養護老人ホームへの措置を行った。

入所人員	金額（千円）
38	78,056

(7) 老人医療費の助成

後期高齢者医療に加入している心身障害者等の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療費の助成を行った。

区分	件数	金額（千円）
重度心身障害老人等	16,622	32,582

(8) 難聴高齢者補聴器購入費補助事業

加齢に伴い聴力機能の低下が見られる高齢者に対し、補聴器の購入に要する費用の一部（上限2万円）の助成を行った。

件数	金額（千円）
4	80

20 老人憩の家費

(1) 老人憩の家の管理運営

高齢者の教養の向上、レクリエーション等の場を提供するとともに、生きがいづくりと介護予防に寄与するために設置された老人憩の家において、指定管理者制度を活用し、管理運営を行った。

施設名	委託料（千円）
西老人憩の家	5,399
東老人憩の家	7,894
北老人憩の家	3,056
合計	16,349

21 後期高齢者給付費

(1) 後期高齢者医療給付

平成20年4月から後期高齢者医療制度が施行され、医療費について公費で5割負担（国：都道府県：市町村＝4：1：1）となったことに伴い、後期高齢者医療の給付費負担金を支出した。

679,619 千円

2 2 総合福祉センター費

(1) 総合福祉センターの管理運営

高齢者等の生きがいくつりと健康づくりを推進し、福祉の増進に寄与するため、総合福祉センターにおいて指定管理者制度を活用し、管理運営を行った。

利 用 人 員	金 額 (千 円)
26,718	48,000

衛 生 費

1 保健衛生総務費

(1) 桜井地区病院群二次輪番制 (二次救急医療対策)

桜井市、宇陀市、磯城郡及び宇陀郡の地域で発生した二次救急患者等に対応するための医療対策を行った。

患者数 (5病院) 2,617 人 33,447 千円

(2) 中南和地域小児深夜診療負担金

深夜帯 (午前0時～6時)における小児の急患の受入に対応するための医療対策を行った。

5,068 千円

2 母子保健費

(1) 母子保健事業

母子の疾病予防や健康管理のため、健康診査を実施し、併せて健康教室・健康相談等を実施した。

39,735 千円

区 分	受診者数／実施回数
母子健康手帳の交付	302
妊婦健康診査	455
マタニティ教室	55 / 12回
パパママ教室	101 / 10回
離乳食教室	44 / 6回
4ヶ月児健康診査	323 / 12回
10ヶ月児健康診査	322 / 12回
1歳6ヶ月児健康診査	304 / 16回
2歳6ヶ月児 歯科健康診査	子ども 319 / 12回 保護者 128 / 12回
3歳6ヶ月児健康診査	334 / 16回
すくすく相談	193 / 12回
新生児訪問	21
妊産婦訪問	102
乳児訪問	87
幼児訪問	36
未熟児訪問	6
妊婦歯科検診	101
一般不妊治療費助成	19
不育治療助成	3

(2) 産後ケア事業

産後1年以内の母子に対して、心身のケア、育児のサポートを行い、子育て支援の充実を図った。

利用者数 23 人 623 千円

3 予防費

(1) 各種予防接種

市内の生後2ヶ月以上の乳幼児及び就学前児・小中高生を対象に、BCG・麻しん風しん(MR)混合等の予防接種を実施した。

100,852 千円

区 分	接 種 者 数
ロタウイルスワクチン (ロタリックス)	629
ロタウイルスワクチン (ロタテック)	10
B C G 接 種	317
麻しん風しん混合	635
4 種 混 合	1,355
2 種 混 合	353
日 本 脳 炎	1,424
水 痘 ワ ク チ ン	594
ヒ ブ ワ ク チ ン	1,252
小児用肺炎球菌ワクチン	1,249
B 型 肝 炎 ワ ク チ ン	946
子 宮 頸 がん ワ ク チ ン	625
合 計	9,389

高齢者(65歳以上)のインフルエンザ予防接種を実施した。

受診者数 9,320 人 41,324 千円

高齢者(65歳以上5歳刻み)の肺炎球菌予防接種を実施した。

受診者数 598 人 4,124 千円

成人の風しん抗体検査及び予防接種を実施した。

抗体検査 受診者数 176 人 931 千円

予防接種 受診者数 41 人 415 千円

(2) 新型コロナワクチン接種体制確保事業

新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種体制を整え、希望する市民に対し、集団接種及び個別接種を実施した。

受診者数 25,046 人 175,670 千円

(3) 狂犬病予防

新規登録数(頭)	予防接種数(頭)
82	1,543

4 火葬場費

(1) 市営火葬場

指定管理者制度により、適正に管理運営を行った。

指定管理料 26,011 千円

区 分	火 葬 数 (件)
大 人	780
小 人	3
死 産	1
そ の 他	1
合 計	785

5 診療所費

(1) 桜井市休日夜間応急診療所

平日夜間、日曜、祝日等における急患の応急処置及び抗原定性検査等の対応を桜井市医師会へ委託し実施した。

25,939 千円

区分	患者数	診療日数	1日平均利用者数
平日夜間	46	50 日	0.9
休日昼間	914	72 日	12.7
休日夜間	586		8.1
合計	1,546		

6 健康増進費

(1) 健康増進事業

健康増進法に基づき、各種健(検)診・健康相談・訪問指導等を実施し、市民の健康管理に努めた。

44,061 千円

区分	受診者数
健康相談	22 人 / 12 回
さわやか健康診査	個別 8 人
骨粗しょう症検診	個別 88 人
歯周疾患検診	個別 154 人
胃がん検診	集団 1,067 人/ 個別 295 人
肺がん検診	集団 1,398 人/ 個別 252 人
肝炎ウイルス検診	集団 222 人/ 個別 216 人
子宮がん検診	集団 362 人/ 個別 852 人
乳がん検診	集団 391 人/ 個別 648 人
大腸がん検診	集団 1,246 人/ 個別 1,993 人
合計	延べ 9,214 人

(2) 健康増進事業以外の健康診査事業

・前立腺がん検診

市内の50歳以上の男性に対し、集団及び個別方式で検診を実施した。

受診者数 1,376 人 3,260 千円

・わかざくら健康診査

市内の20歳以上40歳未満の人に対し、県内健診事業者へ委託し、集団方式で健康診査を実施した。

受診者数 99 人 674 千円

・アピアランス支援事業

がん治療に伴う外見の変化があった人に、補装具の購入費用の一部を助成した。

件数 18 件 628 千円

(3) その他の健康増進事業

・食生活改善推進事業

桜井市食生活改善推進員により、食生活を通じ健康の保持・増進を図るため、健康食の展示や手作りおやつの伝達講習を実施した。

参加者数 1,201 人 171 千円

・健康ステーション

体組成計・血管年齢計等による健康チェックのほか、中強度程度の歩行活動の習慣化を推奨し、活動量計の貸し出しを行った。

利用者数（延べ） 1,097 人 1,716 千円

7 自殺対策事業費

(1) 思春期健康教育事業

中学生を対象に、妊娠から出産までの過程と胎児の成長、家族の気持ちを知ること、また生徒が自己の成長を振り返り、命の重みや存在意義を認識する機会として、思春期健康教育「命の授業」を実施した。

回数 12 回 186 千円

(2) パパ・ママ心の相談事業

慣れない子育て・出産に対し、不安や精神的な負担を感じている若年の父母を対象に、保健福祉センター「陽だまり」にて心理相談を実施した。

回数 26 回 375 千円

(3) メンタルヘルスチェック推進事業

パソコンやスマートフォン等を使って心の健康状態を確認できるよう、メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」をホームページ上に公開し、利用を促した。

アクセス件数 8,442 回 66 千円

(4) ゲートキーパー研修事業

自殺の実態やメンタルヘルスについての理解を深め、適切な対応ができる人材を育成するため、市職員を対象にゲートキーパー研修を実施した。

修了者数 64 人 90 千円

8 環境総務費

(1) 災害廃棄物処理計画の策定

市域に強い地震や風水害等の大規模災害が発生した場合、災害廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理するための事前準備や対策方法を検討し整理することを目的として計画を策定した。

4,554 千円

(2) し尿処理

市民の生活環境を清潔に保ち、衛生思想の向上を図ることを目的に、し尿収集とし尿浄化槽汚泥の清掃業務等を（一財）桜井市清掃公社に委託することで、効率的な運営に努めた。

一 般 家 庭	汲 取 人 口	21,108 人
	汲 取 戸 数	11,801 戸
事 務 所 ・ 事 業 所	収 集 量	2,853 k1
	汲 取 戸 数	9,122 戸
浄 化 槽	清 掃 基 数	3,819 基
	汚 泥 抜 取 基 数	1,775 基

9 環境対策費

(1) 環境保全啓発推進事業

地球環境保全や環境関連の情報を啓発するため、環境カレンダーを作成し、各小中学校や自治会区長、各種団体に配布を行い、市民に対して環境保全の啓発を実施した。

217 千円

10 資源対策費

(1) 環境フェアの開催

桜井市グリーンパークにおいて、「桜井市を美しく住みよいまち、リサイクルのまちに」をテーマに、第29回桜井市環境フェアを実施し、地球環境保全とごみ減量化、リサイクルの必要性及び美化運動等に関する市民意識の高揚を図った。

委託料 258 千円

(2) 資源回収助成

ごみの減量化並びに資源物のリサイクルを推進するため、PTA等各種団体が行う資源回収（新聞、雑誌、ダンボールの紙類、古布、アルミ缶、牛乳パック）に対し、1kgにつき2円（直接搬入の場合1kgにつき3円）の資源回収助成金を交付した。

助成金交付団体数 32 団体
 資源集団回収団体回収量 294 t
 資源集団回収団体助成金 588 千円

(3) 家庭生ごみ自家処理容器設置助成

一般廃棄物の減量化を図ることを目的に、家庭内で発生する生ごみを自ら処理するため、家庭生ごみ自家処理容器を購入する世帯に対して助成金を交付した。

容器種別	助成件数	助成基準	金額（円）
電気式容器	3	購入金額の1/2 限度額20,000円	60,000
電気式以外容器	0	購入金額の1/2 限度額 3,000円	0

11 塵芥処理費

(1) ごみ焼却炉等運営管理委託

ごみ処理施設の運営について、ごみ処理施設の基幹的設備改良工事期間中において、焼却炉の運転に必要なすべての経費（電気代・水道代・最終処分に係る費用を除く）を一括して運転管理を委託し、改良工事と連携しながら、対象施設の安定的かつ安心、安全な運営に努めた。

758,367 千円

(2) 設計監理委託

ごみ焼却施設基幹的設備改良工事に係る実施設計に対する技術審査や工程監理を実施した。

44,000 千円

(3) ごみ焼却施設基幹的設備改良工事（令和5年度～令和6年度事業）

劣化が進行している設備・機器の整備・更新を行い、安定的な処理機能の回復及び二酸化炭素排出量の削減を図ることを目的とした基幹的設備改良工事を実施した。

762,465 千円

(4) ごみ量と資源物収集搬入量

資源物として分別収集することにより、ごみの減量化・再資源化に努めた。

区 分	ごみ量（t）		資 源 物	資源物量（t）
	家庭系	事業系		
可燃ごみ	10,068		新聞	251
		5,567	ダンボール	312
不燃ごみ	952		雑誌・牛乳パック	118
		126	ビン	216
			カン	72
			ペットボトル	120
			危険ごみ	21

1 2 し尿処理費

(1) し尿処理施設運転管理委託

し尿処理施設の運転について3年間（令和4年8月1日より令和7年7月31日）の長期運転を委託し、対象施設の安定的かつ安全な運転管理に努めた。

令和5年度委託料 29,436 千円

農 林 業 費

1 農業振興費

(1) 農業後継者の育成

・新規就農総合支援事業

農業経営を開始した青年新規就農者に対し、補助金を交付して就農後の定着を支援した。

1,500 千円

(2) 農産物の生産振興

・農地利用促進事業

食料自給率及び農業収益力の向上を促進するため、麦・大豆などの戦略作物の集団的生産の促進及び水稲栽培から野菜・花木作物をはじめとした高収益作物に転換する取り組み等に対して助成した。

5,810 千円

(3) 集落環境の整備

・中山間地域等直接支払事業

中山間地域における水田等の多面的機能の維持及び耕作の支援策として事業を実施した。

10,237 千円

・多面的機能支払交付金事業

農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業用共用施設の維持管理や長寿命化を行う地域の共同活動に助成した。

9,910 千円

・有害鳥獣捕獲委託事業

イノシシやシカ等の有害野生鳥獣による農作物被害防止のため、わな猟及び銃猟による有害鳥獣の駆除を奈良県猟友会桜井支部に委託し、駆除を実施した。

5,420 千円

・有害野生獣防止柵原材料支給事業

イノシシやシカ等の有害野生獣による農作物被害防止のために、集落に対して資材を支給して防護柵の設置を推進した。

2,338 千円

・鳥獣被害対策防護施設設置補助事業

イノシシやシカ、アライグマ等の有害野生鳥獣による農作物被害防止のために、農家が行う侵入防護柵等の設置費に対して助成した。

672 千円

(4) 地域しごと支援

・歴史と里山資源を活かした地域づくり事業

地域の伝統や特徴を活かした農産物の栽培や加工品開発等を行い、活力に満ちた夢と希望の持てる魅力ある農業を実現する取り組み（安倍地区、山の辺の道周辺及び中山間地域）に助成した。

968 千円

(5) 市内農産物のPR

・ガストロノミーツーリズム創生事業

奈良県営施設であるNAFIC附属セミナーハウスを活用し、市内農業者の営農意欲向上、市内農産物のPR、農業体験を通じた食育の推進を目指し、農と食をテーマとしたガストロノミーツーリズム商品開発を行った。

1,540 千円

2 農地費

(1) 農業基盤の整備

・防災重点ため池劣化状況調査業務委託

ため池が被災した場合に下流への影響が大きいため池において、ため池の構造機能、水利機能等の低下状況を把握し、防災工事の必要性を検討した。

5箇所 4,000 千円

・防災重点ため池耐震診断業務委託

ため池が被災した場合に下流への影響が大きいため池において、レベル1地震動に対する耐震診断を行った。

5箇所 29,975 千円

・農業用施設等の維持修繕

営農基盤を維持するため、農業用施設等の修繕等を行った。

修繕料	3,944 千円
手数料	941 千円
借上料	1,056 千円
原材料費	2,940 千円

3 林業振興費

(1) 森林の保全・活用

・混交林誘導整備事業

スギ・ヒノキ等の人工林の施業放置状態の解消に努め、さらに針広混交林に誘導することにより、施業放置林の公益的機能の維持増進を図るとともに、将来的に手間のかからない森林を育成することを目指し、事業を実施した。

4,114 千円

・桜井市地域林政アドバイザー業務

森林経営管理法に基づく所有者による森林経営管理を推進するため、森林・林業行政の体制支援を図る組織であり、森林・林業に関して知識や経験を有する技術者（林政アドバイザー）が所属する、桜井市森林組合に対し業務を委託し、森林所有者への森林経営の意向調査等を行った。

6,666 千円

・桜井市森林整備業務

山地災害の発生等を防止し、森林の現状に応じた整備を推進するために、施業放置林における間伐及び林内整理を実施した。

17,380 千円

- ・県産材生産促進事業
奈良県産の木材産業の育成を図るため、県産材の間伐材を出材する認定事業体・森林組合に補助金を交付した。
795 千円

- ・美しい森林づくり基盤整備事業
森林の持つ多面的機能の拡大・林業産業の振興を図るため、間伐等を行った。
7,767 千円

(2) 林業基盤の整備

林業基盤の維持のため、林道等の修繕等を行った。

修繕料	671 千円
借上料	484 千円
原材料費	805 千円

商	工	費
---	---	---

1 商工振興費

(1) 商工業の振興

- ・地場産業振興対策事業

地場産業センターの運営及び市の主要な地場産業である木材業界、素麺業界、スポーツ用品業界等へ補助金を交付し、PR活動や後継者の育成、技術の向上等を促すことにより地場産業の振興を図った。

900 千円

- ・地域資源活用魅力発信事業への補助

三輪素麺を使用した「三輪にゅうめん」のレシピ動画をレシピサイトに掲載すると共に、ト定祭に併せて近隣スーパーマーケットのデジタルサイネージで放送することにより、冬場の三輪素麺の魅力、三輪素麺の歴史文化についてPRを行った。

1,475 千円

- ・商工業振興事業

桜井市商工会に対して補助金を交付し、商工会事業の推進と円滑化を図った。

4,723 千円

- ・中小企業融資対策事業

中小企業融資にかかる損失補償及び保証料、利子の補給を行い、市内中小企業の経営の安定と資金負担の軽減を図った。

6,168 千円

- ・創業支援融資対策事業

創業支援融資にかかる保証料、利子の補給を行い、創業者への支援を図った。

597 千円

- ・木材産業融資対策事業

木材産業融資にかかる保証料の補給を行い、木材事業者の経営の安定と資金負担の軽減を図った。

348 千円

・小規模事業者IT化支援事業

ものづくりや販売の現場におけるIT化や、より高度なIT活用、DX推進をすることで売り上げの向上を目指す事業者に対し、その費用の2/3（IT導入上限10万円、IT活用上限15万円、DX推進上限30万円）の補助を行った。

2,032 千円

・さくらい応援クーポン2023配布事業【コロナ臨】

新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けている市民及び市内事業者に対する支援を目的として、全市民を対象に1人2千円分のクーポン券を世帯ごとに配布した。

122,212 千円

2 企業誘致費

(1) 工場誘致

桜井市工場誘致条例に基づき、市内において指定要件を満たす工場を新設した企業に対して、企業立地奨励金を交付した。

2,421 千円

(2) ホテル等誘致

桜井市ホテル及び旅館の誘致等に関する条例に基づき、市内において指定要件を満たすホテルを新設した企業に対して、ホテル等立地奨励金及び上水道奨励金を交付した。

10,897 千円

3 まほろばセンター費

(1) まほろばセンターの運営

令和元年5月にリニューアルオープンしたまほろばセンターについて、管理事業者と業務委託契約を結び、子ども広場「ひみっこぱーく」及び貸館施設の運営を行った。

51,920 千円

4 観光費

(1) 観光の振興

・観光パンフレット等の作成

観光パンフレット等を作成し、観光誘客の促進を図った。

1,070 千円

・観光ボランティアガイド育成事業委託

新規ガイドの育成と来訪者へのガイドサービスの向上による観光の振興を進めるため、桜井市観光ボランティアガイドの会を通じて事業を実施した。

245 千円

・観光情報発信及び受入環境整備事業委託

桜井市へ観光客の誘客を図るため、観光関連団体や事業者と連携したおもてなし仕組みづくりの取り組みを引き続き行うとともに、桜井市の観光情報の発信や、VRを活用した観光プロモーションを実施した。

9,000 千円

・地域観光促進支援事業委託

桜井市の観光振興と地域発展に資する取り組みの拡充を目的として、非営利で不特定多数の人のためになる自主的な活動、いわゆる「公益的活動」の支援を実施した。

599 千円

・桜井市観光アプリ制作委託

来訪者が旅マエや旅ナカにおける観光情報等の取得や市内周遊の促進を図ることを目的とし、事業者と連携したプラットホームとして、観光アプリ「さくらい巡り」の構築を行った。

15,000 千円

・「癒やす観光」コンテンツ造成事業委託

市内への誘客や周遊滞在化を促すために、事業者が行う新しい観光ニーズに対応した魅力ある観光コンテンツの造成・磨き上げの取組支援を実施した。

3,000 千円

・インバウンド戦略改定及び受入環境整備委託

令和元年度に策定したインバウンド誘客戦略について、アフターコロナにおける情勢を踏まえて、インバウンド誘客戦略改定及びGoogleビジネスプロフィールの導入支援等受入環境の整備を行った。

3,000 千円

・万葉歌碑魅力発信事業委託

インバウンドの桜井市への誘客を図るため、山の辺の道沿いにある万葉歌碑についての解説・英訳コンテンツの作成やコンテンツを活用した動画やパンフレットの制作を行い、万葉歌碑の魅力発信を実施した。

11,996 千円

・東京フォーラムの開催

文化財課と共に、「卑弥呼の里・桜井ふるさと寄附金」を活用し、よみうりホールにおいて「卑弥呼」を題材にしたフォーラムを開催し、首都圏において纏向遺跡を中心とした情報発信を行うとともに、会場入り口にて、ふるさと納税のPRや地元特産品の販売も実施した。

1,721 千円

・桜井観光案内所運営補助

桜井駅構内にある観光案内所の運営に対し補助金を交付し、案内所運営の充実を図るとともに、観光客のニーズに応じた対応を進めた。

1,868 千円

・土舞台顕彰会補助金

日本芸能発祥の地とされる土舞台を顕彰することで、地域の魅力の再発見・再認識を促し、桜井市の歴史文化資源の保存・継承に繋げていくため、補助金を交付した。

574 千円

・桜井市観光協会への補助

桜井市の観光振興と歴史文化資産の全国発信を図るため、(一社)桜井市観光協会に対し、夏季大学や日本書紀講座開催事業等実施のための補助金を交付した。

790 千円

・大和さくらい万葉まつり実行委員会への補助

「ものの豊かさより心の豊かさを」をテーマに桜井市役所の地域交流広場及び駐車場を会場に実施した第48回大和さくらい万葉まつりに対して補助金を交付した。

2,000 千円

・大和路観光キャンペーン負担金

県や県内市町村及び民間事業者と連携し、県外観光客の訪問、周遊、滞在等を促進する事業を実施した。

300 千円

・大和の古道紀行負担金

JR西日本との共催イベントである「大和の古道紀行」の企画によるハイキング等を行い、観光客の誘致を促進し、観光の振興を図った。

1,370 千円

・大和桜井フィルムコミッション分担金

大和桜井フィルムコミッションの活動に参画し、桜井市の知名度アップと集客力強化につなげるためのロケの誘致活動及びロケのサポートを行った。

200 千円

・相撲観光創造事業負担金

相撲発祥ゆかりの地を持つ香芝市、葛城市との連携の下、相撲をテーマに情報発信等を行い観光振興を図った。

500 千円

・ヤマト地域連携推進協議会事業負担金

ヤマト王権発祥の地である2市3町（桜井市、天理市、川西町、三宅町、田原本町）で連携し、歴史文化的なつながりを活かした情報発信等を行い、観光振興を図った。

408 千円

・大相撲桜井場所実行委員会負担金

相撲巡業を通して大相撲の歴史や文化を知ってもらい、相撲発祥の地としてのブランド力を高め、現役力士と触れ合う機会を設けて、スポーツによる地域の活性化や青少年の健全育成、またフードフェスの開催により観光振興及び地域振興を図った。

2,000 千円

・「癒やす観光」コンテンツ開発補助

市内への誘客及び周遊滞在化を促すため、新しい観光ニーズに対応した魅力ある観光コンテンツの造成を行う事業者に対して、観光コンテンツの開発又は磨き上げに必要な経費について補助金を交付した。

1,191 千円

5 初瀬観光センター費

・初瀬観光センター案内業務等委託

初瀬観光センター及び駐車場を活用し、観光情報の提供や観光案内業務を実施するとともに、地場産業や市内特産品の紹介等一体的なPRを実施した。

3,315 千円

6 まちづくり推進費

(1) まちづくりの推進

・地域ブランド推進事業

市の優れた地域資源を「大和さくらいブランド」として認定し、ブランドの認知度向上や販路拡大を図った。

499 千円

・高齢者支援事業

長谷寺門前町周辺地区まちづくり基本計画に基づき、高齢者の外出機会の創出、参加者同士の交流や情報交換を目的として、ヘルマンハーブの演奏会及び体験会を実施した。また、高齢者が生活しやすいまちづくりを進める参考とするため、興味のあること、困っていることなどに関するアンケート調査を実施した。

84 千円

・観光案内誘導施設整備事業

長谷寺門前町周辺地区まちづくり基本計画に基づき、主要交通施設（道路、鉄道等）からの動線となり得る範囲の回遊性を高める案内サインや総合案内板を年次的に整備するため、「社会資本整備総合交付金」を活用し、観光案内サインを整備した。

6,093 千円

・都市再生推進法人事業支援補助

都市再生推進法人が行う桜井駅前活性化のための事業を支援するため、ガバメントクラウドファンディングを実施して集まった寄附金を活用し、桜井駅南口に設置する木製大型桜井市広報掲示板及び駅周辺飲食・宿泊等施設案内デジタルマップ等の製作費用に対して補助金を交付した。

1,774 千円

・長谷寺門前町周辺地区賑わい創出事業

当該地区にある神社仏閣を巡りながら歴史文化に触れてもらい、参道内の周遊性を向上させ、参道沿いの商業店舗等に賑わいを創出するため、謎解きラリーを実施した。また、謎解きラリー参加者に対し、初瀬の登録店で使用できるクーポンを配布することで、地域経済の活性化を図った。

2,694 千円

7 商工まちづくり費

(1) 大神神社参道周辺地区まちづくりにぎわい創出事業

日本最古の市場といわれている「つば市」を三輪の恵比須神社を中心にまちなかで開催し、地域住民及び来訪者に大神神社参道周辺の歴史的意義の浸透を図り、認識してもらうことで、まちづくりの関係人口の増加を図るとともに三輪地区の活性化に努めた。

900 千円

(2) 大神神社参道周辺地区商業者施設等整備検討事業

参道沿いの対象地に商業施設等の整備をするため、地区のポテンシャルや事業者の意向等を調査し、それらを基に整備規模・内容、管理運営手法等の検討を行った。

4,455 千円

(3) 三輪地域情報発信事業

三輪のまちづくりに関する情報、歴史、文化等の三輪地域の魅力を発信するために、三輪まちづくり会社が、三輪地域内外の事業者、関係団体等の協力を得て、YouTubeやHP等を用いて広く地域内外への情報発信を行った。

1,500 千円

土 木 費

1 道路維持費
(1) 道路維持

区 分	内 容 / 件 数	金 額 (千円)
道 路 舗 装 工 事	舗装補修 9	39,674
道 路 維 持 修 繕 工 事	維持修繕 3	9,386
	橋梁補修 3	26,281
委 託 料	現場技術監理 1	9,460
	図面等作成 3	14,109
	橋梁定期点検 1	28,005
	トンネル定期点検 1	11,017
	測量設計 1	35,594
	分筆登記 1	896
	建物等補償費調査 1	2,574
	橋梁塗膜調査 1	1,881
	落石防止対策調査設計 1	7,711
道 路 管 理 業 務	街路樹等植栽管理 12	27,830
交 通 安 全 施 設 設 置 工 事	ガードレール等設置 5	23,823
		3,841

2 道路新設改良費
(1) 道路新設改良

区 分	件 数	金 額 (千円)
道 路 改 良 工 事	7	22,619

3 河川改良費
(1) 河川整備

区 分	件 数	金 額 (千円)
水 路 改 修 工 事	3	21,248
水 路 維 持 修 繕 工 事	3	29,440

4 都市計画総務費
(1) まちなかウォークアブル推進事業委託

桜井市の中心拠点である桜井駅南地区において滞在環境向上、本町通への回遊性向上に関する社会実験（駅前マルシェ等）を行った。

3,000 千円

(2) 街なみ環境整備・修景支援事業

対象となる重点景観形成区域において、街なみ環境整備事業交付金を活用し、伝統的な街なみに調和するよう建築物を修景する事業に補助金を交付した。
また、ふるさと寄附金を活用し、室外機や自動販売機の修景事業に補助金を交付した。

2,729 千円

5 住宅管理費
(1) 旧耐震基準の中高層住宅からの入居者移転事業

旧耐震基準で建設された市営住宅の住民を新耐震基準の空き住宅に順次移転してもらうことで住民の安心・安全を図った。

5 件 13,021 千円

- (2) 木造住宅耐震診断
木造住宅の耐震診断を行う所有者に対して耐震診断技術者の派遣を行った。
2件 100千円
- (3) 空き家総合窓口・流通促進事業
「空き家対策総合支援事業補助金」を活用して、空き家所有者や活用希望者に対し、セミナーや相談会、空き家バンク事業、また、空き家に関する総合的な相談と、流通・解体等の専門業者への相談をワンストップで行うことができるワンストップ相談窓口事業を行った。
3,991千円
- (4) ブロック塀等撤去工事補助
通学路や避難経路における歩行者等の安全を確保するため、補助金を交付して通学路に面する倒壊の危険性の高いブロック塀等の撤去を促進した。
1件 100千円
- (5) 老朽危険空家等除却支援事業
老朽化した危険な空家等の除却工事に対し、補助金を交付して支援した。
4件 1,200千円

消 防 費

- 1 広域消防費
(1) 奈良県広域消防組合負担金
奈良県広域消防組合の桜井市負担分として負担金を支出した。
813,693千円
- 2 非常備消防費
(1) 消防団員報酬
消防団員の年額報酬を支給した。
消防団員数 543名 (R6.3.31現在) 21,654千円
- (2) 消防団員退職報償金
消防団員として5年以上勤務した方に、勤務年数、階級に応じ退職報償金を支給した。
退職団員数 16名 8,953千円
- (3) 消防団員出動報酬
消防団員の災害対応、警戒活動、訓練等の出動に対し出動報酬を支給した。
災害対応、警戒活動、訓練等出動 (うち火災出動8回) 3,656千円
- (4) 消防団装備品購入
機能性、視認性に優れた新基準活動服を購入した。
消防団活動服 (400着) 7,040千円
- 3 消防施設費
(1) 消防団機庫修繕
消防団機庫の修繕を実施した。
朝倉分団機庫雨漏り修繕 198千円
大福分団機庫雨樋修繕 452千円

教 育 費

1 事務局費

(1) スクールバスの運行

遠距離等により、通学上多大な不便をきたしている児童・生徒の利便を図るため、スクールバスの運行を行った。

12,653 千円

(2) 放課後児童健全育成事業(学童保育所)

保護者が労働等により、昼間家庭にいない小学生児童の健全育成を図るため、指定管理者制度を導入して事業を実施した。

区 分	入所人員(月平均)	運営費(千円)	うち指定管理料(千円)
学童保育所運営費	625	130,236	128,305

(3) 小中学校適正化事業

小中学校適正化に向け、桜井市小中学校適正化実施計画(前期)を策定し、桜井東中学校躯体の健全度調査を行った。

3,825 千円

(4) 市立認定こども園新規整備事業

市立認定こども園新規整備事業に伴う測量業務、境界確定及び分筆登記を行った。

10,491 千円

2 教育振興費

(1) 障害のある児童・生徒への教育体制の充実

障害のある児童・生徒に対して学校における日常生活動作の介助を行ったり、発達障害の児童・生徒に対して学習活動上の支援等を実施するために「特別支援教育支援員」を配置し、障害に応じた適切な教育に努めた。

9,632 千円

(2) 外国語指導助手による語学指導の実施

市内の各幼・小・中学校に外国語指導助手3名を派遣し、外国語活動及び英語授業の補助を行い、英語教育の推進及び充実に努めた。

7,847 千円

(3) 学校相談体制の充実

いじめ、不登校等の児童・生徒が抱えている問題や、教育上特別の支援を必要とする障害のある幼児・児童・生徒に対する支援について、保護者・教員・専門カウンセラーが連携し、その予防や解決に取り組むための相談体制の充実に努めた。

4,867 千円

(4) 学校教育活動支援事業

奈良県域統合型校務支援システムを導入し、県下学校間の情報共有、児童・生徒の管理をするために必要な連携をとるべき整備を行った。

34,477 千円

(5) ICTを活用した教育の推進

家庭における教育環境整備に必要な通信機器の貸出を行った。

1,040 千円

- (6) 人権教育の研究
 学校での人権教育推進を図るため、学校現場における差別事象の原因・背景の分析及び校内での取り組みや、学力保障・進路保障に関する取り組みと調査研究等、人権教育の調査・研究を行った。
 1,850 千円
- (7) 通級指導教室の拡充
 小・中学校において、通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒の教育環境の充実を図るため、現在、1小学校に設置している通級指導教室について、2小学校・1中学校に拡充した。
 840 千円
- (8) 教科研究等
 教職員の指導力アップをはじめ、各種教育の充実を図るために、教科等に関する研究及び研究費の補助を行った。
 2,848 千円
- (9) GIGAスクール環境の充実
 児童生徒の教育の質の向上を図るため、奈良県が運営するGIGAスクール運営支援センターへの負担金を支出した。
 2,067 千円
- 3 学校安全費
- (1) 学校施設における学習環境等の整備
 市内小中学校の普通教室及び特別支援教室に空調設備の設置を行った。
 2,864 千円
- (2) 学校安全体制の充実
 小学校区を単位として保護者、地域住民、関係機関が協力しながら取り組む、幼児・児童・生徒の安全確保を目的とした事業に対し、補助金を交付するとともにその活動を支援した。
 1,000 千円
- 4 学校管理費（小学校）
- (1) 学校施設の環境整備・安全対策・維持管理
 昇降口扉取替、校内放送機器等取替、火災受信機取替修繕等 12,428 千円
- (2) 学校器具及び設備の充実
 木製机・いす、プール用人工芝、印刷機等購入 2,289 千円
- (3) 学校施設における学習環境等の整備
 市内小学校の特別教室に空調設備の設置を行った。 2,933 千円
- 5 小学校就学援助費
- (1) 要保護・準要保護児童及び特別支援教育児童の就学援助
 ・経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し援助することにより、義務教育の円滑な実施に努めた。
 14,352 千円
- ・物価高騰の影響が大きい準要保護児童の保護者に対し、臨時支援金を給付することで、経済的負担の軽減を図った。【物価臨】
 1,335 千円

6	学校管理費（中学校）		
	（1） 学校施設の環境整備・安全対策・維持管理 防犯カメラ取替、昇降口屋根漏水修繕等		2,061 千円
	（2） 学校器具及び設備の充実 印刷機、ホワイトボード等購入		594 千円
	（3） 桜井西中学校だれでもトイレ増築工事設計業務		1,903 千円
7	中学校就学援助費		
	（1） 要保護・準要保護生徒及び特別支援教育生徒の就学援助 ・経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し援助することにより、義務教育の円滑な実施に努めた。		10,124 千円
	・物価高騰の影響が大きい準要保護生徒の保護者に対し、臨時支援金を給付することで、経済的負担の軽減を図った。【物価臨】		825 千円
8	幼稚園費		
	（1） 幼稚園施設の環境整備・安全対策・維持管理 幼児用トイレ洋式化修繕、保育室天井照明LED化修繕等		1,127 千円
	（2） 学校器具及び設備の充実 DVDプレーヤー、本棚等購入		435 千円
	（3） 市内私立幼稚園施設物価高騰対策支援事業【物価臨】 市内私立幼稚園へ対し、物価高騰の影響が大きい給食の賄材料費の高騰分の補助を行った。		585 千円
9	社会教育総務費		
	（1） 二十歳のつどいの開催 平成15年4月2日生まれから平成16年4月1日生まれの方を対象として、二十歳のつどい実行委員会により式典及び記念行事等を行った。		
		対象者数	561 人
		参加者数	420 人
		参加率	74.9 %
		開催委託料	1,002 千円
	（2） ゲーム作り体験教室&eスポーツ体験会 ゲーム作り体験教室ではゲーム制作体験を通して、プログラムを組むことの楽しさや論理的思考の大切さを知る機会を提供するとともに、eスポーツ体験会では年齢・障害の有無にかかわらず、次世代マインドスポーツの楽しさを実感してもらう機会を提供した。		
		子ども参加者数	128 人
	（3） 社会教育関係団体の育成 各種社会教育団体の育成を図るため補助金等を交付した。（幼小中PTA協議会、県教育振興会、文化協会、ボーイスカウト、ガールスカウト）		
		補助金総額	457 千円

10 公民館費

(1) 利用状況

中央公民館利用状況

開館日数	258 日
使用件数	1,207 件
利用者数	15,493 人

(2) 各種教室・講座等の実施

講 座 名	年間回数	申込人数	参加延人数
はじめての太極舞 ～ シニアにも優しいフィットネス タイチーダンス ～	3回	26	37
パーソナルカラー教室	3回	25	39
はじめての太極舞 ～ ビギナーにも優しいタイチー ダンス ～	3回	28	59
生花教室 ～ 未生流 ～	5回	6	29
整理収納講座 おうち編 ～ 家が楽しくなると 人生が楽しく なる! ～	1回	40	23
新NISA・iDeCo講座 ～ 未来の自分にそなえて ～	1回	61	54
初めて触る! スマートフォン体験講座	1回	17	14
防災かくれんぼ in 桜井	1回	26	23
スマホ教室 応用編	6回	129	129
ぐっすり眠れる 睡眠講座 ～ have a good sleep! ～	1回	53	43

(3) 桜井市立中央公民館アスベスト調査・分析

中央公民館における今後の工事等の基礎資料として用いるため、アスベスト調査・分析を実施した。

1,249 千円

11 図書館費

(1) 図書館の管理運営

指定管理者のノウハウを生かし、安定的かつ効果的に図書館業務を遂行し、主体的な創意工夫に満ちた施設の管理を行うことで、業務の効率化と市民サービスの向上を図った。

指定管理料 61,092 千円

(2) 利用状況

・図書館ゾーン利用状況

開館日数	287 日
入館者数	105,257 人
登録者数	13,061 人
貸出者数	49,374 人
貸出冊数	208,717 冊

・集会ゾーン利用状況

室名	件数
研修室1（多目的ホール）	95
研修室2	42
研修室3	28
研修室2・3（2室利用）	34
和室	47
合計	246

(3) 各種講座、読書会等の実施

【主催・共催事業】

① 図書館文化講座	5回
② 子ども読書週間	1回
③ 夏休みブックラリー	1回
④ 図書館フェスティバル	1回
⑤ 定例おはなしの会	24回

【提案事業】

19事業

【協力事業】

6事業

(4) 図書購入

購入冊数	2,312冊
（年度末蔵書数	210,382冊）
購入金額	4,312千円

1.2 文化財保存費

区分	内容	金額（千円）
国有文化財 管理委託	山田寺跡・天王山古墳の管理を委託した。	1,332
市内遺跡 発掘調査事業	個人住宅の建築等に伴う発掘調査を実施し、記録保存を図るとともに、遺物の整理や保存処理を行った。	7,425
市内遺跡等 環境整備事業	珠城山古墳・茅原大墓古墳・高家ヒラノ古墳・吉備池廃寺跡・石塚古墳・箸墓古墳・ホケノ山古墳・朝倉台古墳公園2ヶ所・上之宮遺跡公園・コロコロ山古墳・兜塚古墳・安倍寺跡史跡公園瓦窯・旧纏向小跡地・艸墓古墳の除草等を行った。	4,580
纏向学研究 センター事業	纏向学研究センターにおいて、「卑弥呼の里・桜井ふるさと寄附金」を活用し、纏向遺跡の調査・研究事業や保存活用事業、普及・啓発活動等を行った。	16,514
纏向遺跡及び 吉備池廃寺跡 公有化事業	国史跡として指定されている纏向遺跡及び吉備池廃寺跡の保存を図るため、史跡の一部を購入した。	61,595

纏向遺跡・山田寺跡魅力発信事業	史跡纏向遺跡・特別史跡山田寺跡の魅力発信のため「YAMATO桜井周遊ARガイド」アプリの配信を開始した。	14,795
纏向遺跡ガイドダンス施設整備基本計画策定業務	史跡纏向遺跡ガイドダンス施設の整備基本計画を策定した。	4,147

1.3 青少年センター費

(1) 青少年健全育成

青少年の健全育成と非行防止を図るため、相談事業を行うとともに青色防犯パトロール車による市内巡視も行った。また、委嘱した138名の指導員が地域の青少年の非行防止に努めた。

9,415 千円

1.4 保健体育総務費

(1) スポーツの振興

区 分	内 容
体育施設の管理・運営	<p>桜井市体育施設の指定管理者の効率的な管理運営による、市民サービスの向上及び事業内容の充実を図った。</p> <p><業務内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ○桜井市体育施設の管理運営業務 ○市等が指定する市主催事業の運営業務 <ul style="list-style-type: none"> ・各種市民体育大会開催事業 <ul style="list-style-type: none"> 小学生陸上記録会 中学校軟式野球大会 中学生バレーボール大会 市民ソフトバレーボール大会 ・桜井市子ども駅伝大会の開催 ・各種スポーツ教室開催事業 <p style="text-align: right;">指定管理料 52,454 千円</p>
学校体育施設開放事業	<p>市内11小学校の運動場、11小学校・4中学校の体育館を地域住民の社会教育活動及びスポーツ、レクリエーション活動、体力向上の場に開放し、市民の健康増進、体力増強と地域の連帯強化を図った。（指定管理者実施事業）</p> <p style="text-align: right;">参加人数 47,656 人</p>
総合型地域スポーツクラブの設立・運営の支援	<p>市民が主体的に気軽に参加できるスポーツ環境づくりを支援し、更にスポーツ活動を指導する人材の養成を図った。</p>

(2) スポーツ施設（有料）の使用状況

施設名	使用人数（年間延人数）	利用料（千円）
市民体育館	8,765	1,237
総合体育館	49,828	5,114
グラウンド	18,843	1,294
テニスコート	6,044	1,555
ふれあい広場	0	0
上之郷体育館	82	28
上之郷運動場	0	0
計	83,562	9,228

15 学校給食センター費

(1) 学校給食

・給食費の保護者負担軽減事業【コロナ臨、物価臨】

市民生活支援の一環として、給食費を7ヶ月分減免し、保護者負担の軽減を図った。

125,147 千円

・食材費高騰分支援事業

保護者負担を増やすことなく学校給食の内容・質を維持するため、10月より給食食材の高騰分の支援を行った。

15,291 千円

16 学校保健衛生費

(1) 健康維持体制の充実

幼児・児童・生徒及び教職員の健康・保健維持に万全を期するため、健康維持体制の充実に努めた。

12,927 千円

災害復旧費

1 農林業施設災害復旧費

(1) 災害復旧事業

修繕料	9,254 千円
委託料	12,357 千円
借上料	659 千円
工事請負費	37,396 千円
原材料費	1,291 千円

2 道路橋梁災害復旧費

(1) 災害復旧事業

道路維持修繕（市単独）	42 件	26,312 千円
-------------	------	-----------

3 河川災害復旧費

(1) 災害復旧事業

水路維持修繕（市単独）	19 件	12,445 千円
-------------	------	-----------

国民健康保険特別会計

保 険 給 付 費

1 国民健康保険特別会計

予算額 (円)	決算額 (円)	執行率
7,061,815,000	歳入 6,638,758,103	94.01%
	歳出 6,313,179,307	89.40%

2 加入状況

人 数		加入率 (%)	世 帯 数		加入率 (%)
被保険者数	12,384	22.66	被保世帯数	7,829	30.59
総人口	54,657		総世帯数	25,592	

3 保険給付の状況

一般被保険者分

区 分	費用額 (円)	保険者負担分 (円)
療養の給付等	4,964,239,529	3,654,140,520
療養費等	39,972,943	29,150,910
合 計	5,004,212,472	3,683,291,430

4 診療費の内訳

一般被保険者分

区 分	入 院	入 院 外	歯 科	計
件 数	2,796	109,739	28,672	141,207
日 数	42,095	166,247	43,438	251,780
費用額 (円)	1,708,354,308	2,091,581,930	323,510,860	4,123,447,098
一件当たり日数	15.06	1.51	1.51	1.78
一日当たり費用額 (円)	40,583	12,581	7,448	16,377

5 高額療養費及びその他の保険給付

区 分	件 数	金額 (保険者負担分) (円)
高額療養費 (一般被保険者分)	9,933	545,529,617
出産育児一時金	26	12,632,215
葬 祭 費	86	2,580,000

6 国民健康保険財政調整基金保有額

4年度末現在 (円)	積立額 (円)	取崩額 (円)	5年度末現在 (円)
436,627,283	0	0	436,627,283

保 健 事 業 費

1 保健事業の状況

区 分	人 数	金額 (保険者負担分) (円)
特定健康診査	2,905	26,830,534
特定保健指導	144	1,908,240
特定保健指導利用勸奨事業等	329	441,950
頭部MRI-MRA検診事業	93	1,861,860

駐車場事業特別会計

駐 車 場 費

1 利用状況

区 分	年間利用台数	委託料 (千円)
北 口 駐 車 場	29,182	4,033
南 口 駐 車 場	20,248	2,618
北 口 駐 輪 場	35,633	5,724
南 口 駐 輪 場	193,802	11,448

介護保険特別会計

総 務 費

1 介護保険特別会計

令和5年度における要介護・要支援認定申請件数は、4,035件であった。

①認定調査委託事業

認定に必要な調査を76事業所に委託した。

認定調査委託件数	金額（千円）
2,612	10,968

②主治医意見書作成依頼

認定に必要な主治医意見書を204医療機関に依頼し、手数料を支払った。

意見書手数料支払件数	金額（千円）
2,754	13,110

2 令和5年度介護保険概況（年度末現在）

- ・第1号(65歳以上)被保険者数 17,981人
- ・要介護・要支援認定者数

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
人数	414	835	464	711	560	473	276	3,733

保 険 給 付 費

1 令和5年度介護保険給付費総額

サ ー ビ ス 別		金額（円）
国保連支払分	訪問通所サービス	748,377,344
	通所サービス	903,561,672
	短期入所サービス	226,972,455
	福祉用具貸与	206,475,489
	特定施設入所者生活介護	172,837,786
	介護予防支援・居宅介護支援	261,750,796
	地域密着型（介護予防）サービス	1,090,993,594
	施設介護サービス	1,849,990,869
	特定入所者介護・支援サービス	172,253,774
	高額介護・予防サービス	19,714,630
	審査支払手数料	6,688,898
	その他	0
償還払分	住宅改修費	27,603,737
	福祉用具購入費	9,006,393
	短期入所振替分	0
	その他	0
	高額介護・予防サービス費	157,344,413
合 計	5,853,571,850	

地域支援事業費

1 紙おむつ等の支給

在宅の寝たきり等の高齢者の介護費用負担の軽減を行うために、紙おむつ等の支給を行った。

支給対象者	支給金額（千円）
121	5,904

2 ひとり暮らし高齢者訪問員設置運営事業

ひとり暮らし高齢者の孤独感を解消するため、地域老人クラブの会員が訪問し、相談や話し相手、安否の確認等を行った。

対 象 者	金 額（千円）
423	6,900

3 包括的支援事業

・地域包括支援センターの運営

平成18年4月からの介護保険法の改正により、介護保険制度の基本理念である「自立支援」の観点から、「介護予防」を重視したサービスを開始した。この「介護予防」をはじめ、高齢者が住み慣れた地域でその人らしく暮らせるように、心身の健康の維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安全のために必要な援助、支援を包括的に行う機関として、「地域包括支援センター」を市内4ヶ所に設置し、活動を行った。

●担当区域

地 域	担 当 校 区	名 称
東	桜井東中学校区	桜井市地域包括支援センター きずな
西	桜井西中学校区	桜井市地域包括支援センター きぼう
南	桜井中学校区	桜井市地域包括支援センター のぞみ
北	大三輪中学校区	桜井市地域包括支援センター ひかり

●役割

地域包括支援センターには、「保健師」・「社会福祉士」・「主任介護支援専門員」を配置し、互いに連携を取りながらチームとして総合的に高齢者を支えていく。

委託料（千円）	
(4ヶ所)	80,113

・生活支援体制整備事業

地域の困りごとを住民同士で支え合う地域体制と高齢者の社会参加推進を目的に支え合いの地域づくりに着手し、生活支援コーディネーターが住民の地域活動を支援した。また、高齢者の引きこもり防止や社会交流を目的とした、「いきいき百歳体操」の普及・継続支援を行った。

3,000 千円

・認知症総合支援事業

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるために「認知症 さくらい ささえあい」を合言葉に掲げ、認知症カフェの運営、認知症サポーター養成講座を実施した。また、認知症サポート医、看護師等からなる認知症初期集中支援チームが相談支援を行った。

177 千円

・在宅医療・介護連携推進事業

住み慣れた地域の中で自分らしい生活を最期まで続けられるために、医療、介護の関係者がお互いに理解を深め、連携を円滑にすることを目的とした桜井市在宅医療・介護連携推進会議を開催した。

2,736 千円

後期高齢者医療特別会計

保健事業費

1 健康維持推進事業

- (1) 後期高齢者医療被保険者の生活習慣病を早期に発見し、重症化を予防することを目的として実施した。

受診者数	費用（千円）
2,175	22,244

- (2) 後期高齢者が抱える多面的な課題を踏まえ、高齢者の健康増進を図るため、生活習慣病等の重症化予防と介護予防を一体的に実施する取り組みを展開した。

1,869 千円

水道事業会計

1 安定給水の確保

(円)

収益的収支	歳入決算額 (税抜)	歳出決算額 (税抜)	差引
		1,177,089,033	1,217,189,724
資本的収支	歳入決算額 (税込)	歳出決算額 (税込)	差引
		205,329,807	417,843,994

令和5年度水道事業会計歳入歳出決算の概要は、収益的収支収入額11億7,708万9,033円、支出額12億1,718万9,724円、差し引き4,010万691円の損失となった。資本的収支は収入額2億532万9,807円、支出額4億1,784万3,994円となり、差し引き不足額2億1,251万4,187円は消費税資本的収支調整額1,512万6,078円及び損益勘定留保資金1億9,738万8,109円で補填した。

(1) 計画的な漏水調査

漏水箇所の特定制及び水道事故の未然防止に努めた。

- ・ 専門業者への調査等委託

漏水調査管路診断業務委託

8,316 千円

年間水道漏水修理依頼等、改良修繕件数

582 件 40,492 千円

(2) 配水管の布設替

管路の耐震化及び水道事故の未然防止に努めた。

- ・ 年次計画による計画的布設替

配水管布設替工事

12 件 延長 800.6 m 事業費 100,497 千円

2 水道施設の整備

(1) 新規水道施設の整備

新設水道管を布設し、老朽管更新や水道管の耐震化に対応した。

配水管路更新

2 件 重要給水施設配水管 事業費 53,302 千円

下水道事業会計

1 公共下水道の整備

(円)

収益的収支	歳入決算額 (税抜)	歳出決算額 (税抜)	差引
	1,093,100,207	1,099,519,543	△ 6,419,336
資本的収支	歳入決算額 (税込)	歳出決算額 (税込)	差引
	841,026,950	1,291,113,372	△ 450,086,422

令和5年度下水道事業会計歳入歳出決算の概要は、収益的収支収入額10億9,310万207円、支出額10億9,951万9,543円、差し引き641万9,336円の損失となった。資本的収支は収入額8億4,102万6,950円、支出額12億9,111万3,372円となり、差し引き不足額4億5,008万6,422円は消費税資本的収支調整額1,604万9,504円及び損益勘定留保資金4億3,403万6,918円で補填した。

2 下水道管渠築造工事

①供用開始告示面積	716.18 ha
②供用開始告示戸数	16,775 戸
③下水道使用戸数 (水洗化戸数)	15,270 戸

3 公共下水道事業

管渠築造工事

区 分	場 所	延 長 (m)	施 工 費 (円)
三 輪 北 枝 線	三 輪	101.20	23,793,000
戒 重 枝 線	吉 備	55.65	8,934,200
粟 殿 枝 線	初 瀬	112.25	30,960,600
粟 殿 枝 線	初 瀬	62.02	8,060,800
三 輪 枝 線	芝・茅原	66.90	18,716,500
池 之 内 枝 線	東新堂・大福	163.65	23,538,900

4 流域下水道事業費

流域下水道負担金 21,692,633 円
(税込)

5 水洗便所改造資金貸付状況

令和5年度中貸付件数	貸付金額 (円)
1	300,000

5. 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源分） を充当した社会保障施策に要する経費

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源化分） 657,015 千円

（歳出）地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当した社会保障施策の経費 8,786,471 千円

項目	事業	令和5年度					
		決算	特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	引上げ分の 地方消費税	その他
社会福祉	障害者福祉事業	1,854,393	1,367,287	0	0	82,133	404,973
	高齢者福祉事業	790,255	16,111	0	16,960	127,673	629,511
	児童福祉事業	2,567,897	1,554,767	0	95,727	154,688	762,715
	母子福祉事業	31,390	15,416	0	0	2,693	13,281
	生活保護扶助事業	1,680,130	1,219,557	0	0	77,660	382,913
	幼稚園事業	138,079	71,068	0	0	11,299	55,712
社会保険	国民健康保険事業	497,916	293,732	0	0	34,428	169,756
	介護保険事業	769,918	75,759	0	0	117,046	577,113
	後期高齢者医療	225,829	141,051	0	0	14,295	70,483
保健衛生	保健衛生事業	39,972	0	0	20,211	3,332	16,429
	母子保健事業	984	0	0	0	166	818
	予防事業	149,668	1,626	0	509	24,876	122,657
	健康増進事業	40,040	0	0	150	6,726	33,164
		8,786,471	4,756,374	0	133,557	657,015	3,239,525

※1 この資料は、地方税法第72条の116（平成26年4月1日施行）の規定を踏まえ、引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当した経費について明らかにするものである。

※2 特別会計繰出金は、職員給与分、事務費分を除いている。